

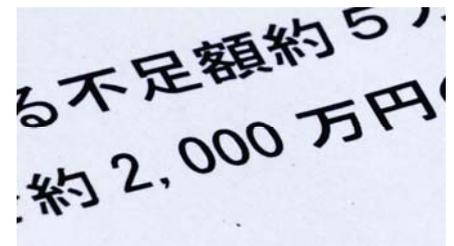
「2000万円報告書」を生かすNISA、 NISAでどの様なものに投資されてきたか ～既存投資家(投信全体)、新規投資家(NISA向けファンド)、 そして、つみたてNISA適格投信の投信フロー～

商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

「2000万円報告書」を生かそう～まずは「NISA や iDeCo を枠いっぱい活用すべきだ」、 国内株・国内債・外国株・外国債の国内外 4 資産や不動産投資信託(REIT)などを～

「老後 2000 万円不足」問題が引き続き大きな話題だ(日本版 ISA の道の 6 月 17 日付 その 269 及び 7 月 1 日付その 271～URL は後述[参考ホームページ]①参照)。7 月 2 日には地上波 NHK 総合「クローズアップ現代+(プラス)」で「“老後 2000 万円” 将来不安につけ込まれるな! 現役世代に落とし穴も…」と言う特集も組まれた(右画像も含め URL は後述[参考ホームページ]①参照)。



その中、2019 年 6 月 13 日午前に菅義偉官房長官が記者会見で「政府は個人が多様な資産形成ができるよう、少額投資非課税制度(NISA)のような様々な制度を構築している。」(2019 年 6 月 13 日付首相官邸～URL は後述[参考ホームページ]①参照)と発言した。2019 年 6 月 30 日付日経ヴェリタスには「『2000 万円報告書』を生かそう」と言う特集が組まれていた。そのごく一部を引用する。

「豊かな老後を送るために、『じぶん年金』をどう構築していくべきか。多くの専門家がまず挙げるのが、自分の人生設計(ライフプラン)を設計し、いつどれだけ資産が足りなくなるのかを把握することだ。ニッセイ基礎研の井出氏は『収支を“見える化”することが重要』と話す。千葉商科大の伊藤氏も『プランを立てて初めて、足りない分を資産運用などでどうやって補えばいいかを考えられる』と助言している。…(略)…。まずは『税優遇の受けられる少額投資非課税制度(NISA)や個人型確定拠出年金(iDeCo)を枠いっぱい活用すべきだ』(京大大学院の川北氏)との声が多い。…(略)…。井出氏は『国内株・国内債・外国株・外国債の国内外 4 資産や不動産投資信託(REIT)などを組み合わせ、中長期的に 2～3%の利回りを狙うべきだ』と助言する。川北氏は『日本人はどうしても運用先が円建て資産に偏りがち』とし、『米国やオーストラリアといった先進国の上場投資信託(ETF)などに分散投資したほうがいい』と話す。」(2019 年 6 月 30 日付日経ヴェリタス「『2000 万円報告書』を生かそう。」～ <https://www.nikkei4946.com/syukai/vs/>)。

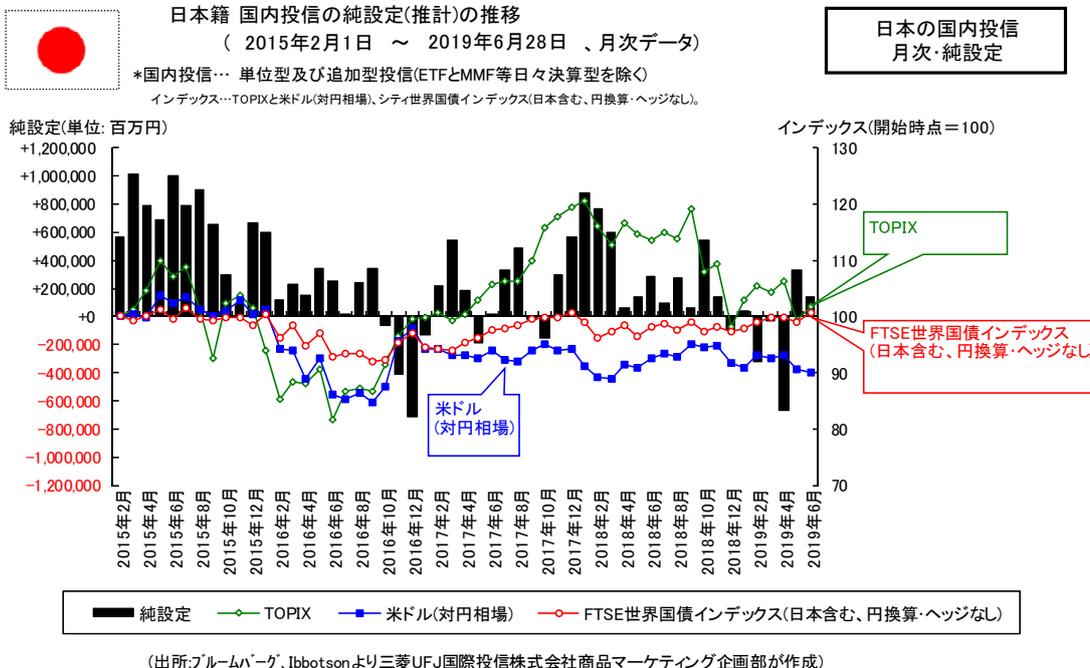
「2000 万円報告書」を生かす NISA や iDeCo を枠いっぱい活用、国内株・国内債・外国株・外国債の国内外 4 資産や不動産投資信託(REIT)などを組み合わせ、中長期的に 2～3%の利回りを狙うべきだ、などと言う事だ。しかし、実際、NISA でどの様なものに投資されてきたか? 下記では NISA でどの様なものに投資されてきたかを見る。

NISA でどの様なものに投資されてきたか

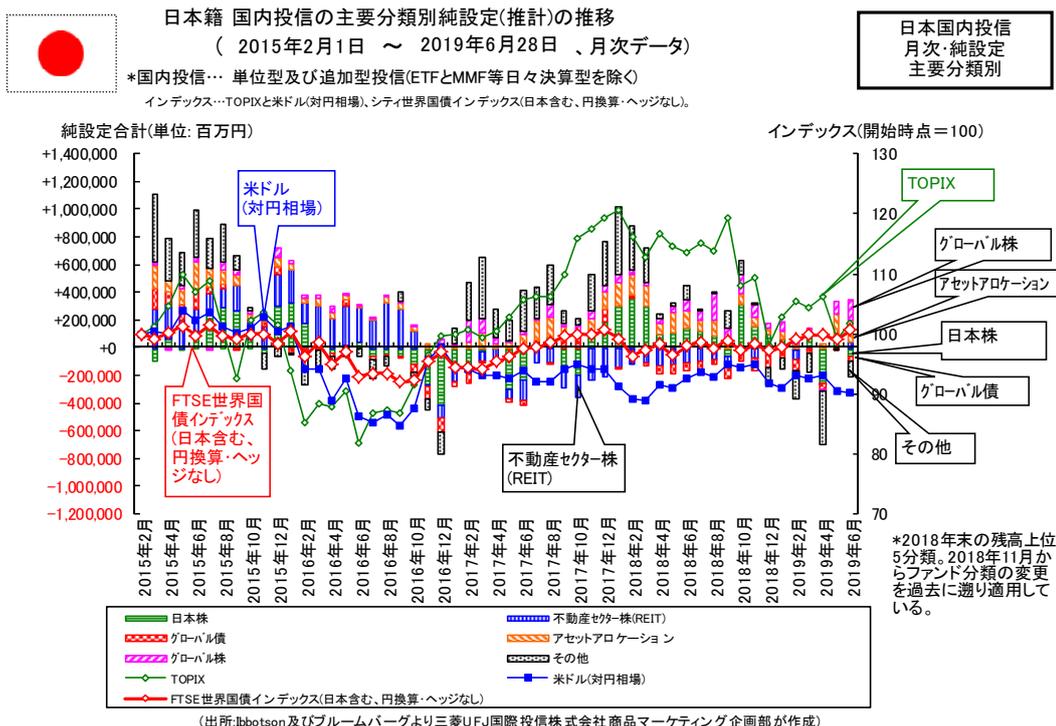
NISA で何が買われたかを見るにあたり、当コラムでは、まず投資家を「既存投資家」と「新規投資家」に分け、前者の「既存投資家」は投信全体のフローで代替、後者の「新規投資家」は「NISA 向けファンド」(後述※2 参照)で代替する。これは日本証券業協会が「NISA を利用する層としては、投資経験及び投資資金ともに豊富で比較的年齢の高い層だけでなく、投資経験が浅くまた投資資金が少ない若年層まで幅広く考えられる。」(URL は後述[参考ホームページ]②参照)と言っている事も参考としている。

<NISA の投信フロー～既存投資家(投信全体)はグローバル株やアセットアロケーション～>

まず既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は、最新 2019 年 6 月は+1402 億円と、前月 5 月(+3300 億円)の半分以下となるものの、2 カ月連続の純流入となった。



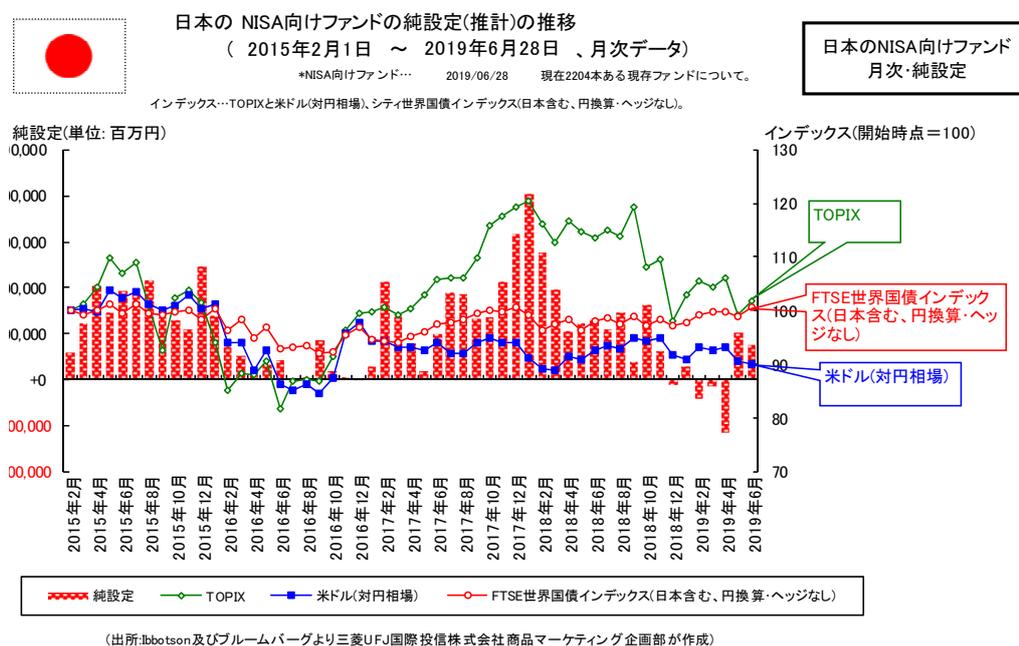
投資対象(主要分類)別で見よう。次頁グラフに示される通り、最新 2019 年 6 月に最も純設定の大きかったのはグローバル大型株(前月 5 月から 2 カ月連続 1 位)、アセット・アロケーション慎重型(前月 5 月 3 位)、不動産セクター株/REIT(前月 5 月 7 位)、公益セクター株(前月 5 月 5 位)、アセット・アロケーションその他(前月 5 月 7 位)である(下記グラフは投資対象/主要分類に分けて見たもの～後述※1)。



※1: 主要分類…モーニングスター分類で2018年12月末の純資産の大きい上位5分類である。グローバル株は、2018年11月1日のグローバル分類の変更でグローバル大型株及びグローバル中小型株と分かれた為、グラフでは、従来通りの「グローバル株」として合算する。また、アセットアロケーション型は、「アセットアロケーション慎重型」、「アセットアロケーション柔軟型」、「アセットアロケーション標準型」、「アセットアロケーション積極型」、「アセットアロケーションその他」を合算。不動産セクター株/REIT、公益セクター株、通信株、日本債などは「その他」に含む。

< NISA の投信フロー～新規投資家(NISA 向けファンド)もグローバル株やアセットアロケーション～>

次に新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。最新6月は+1508 億円と前月5月(+2053 億円)を下回るものの、既存投資家と同様2カ月連続の純流入となった(*NISA 向けファンド…後述※2 参照)。



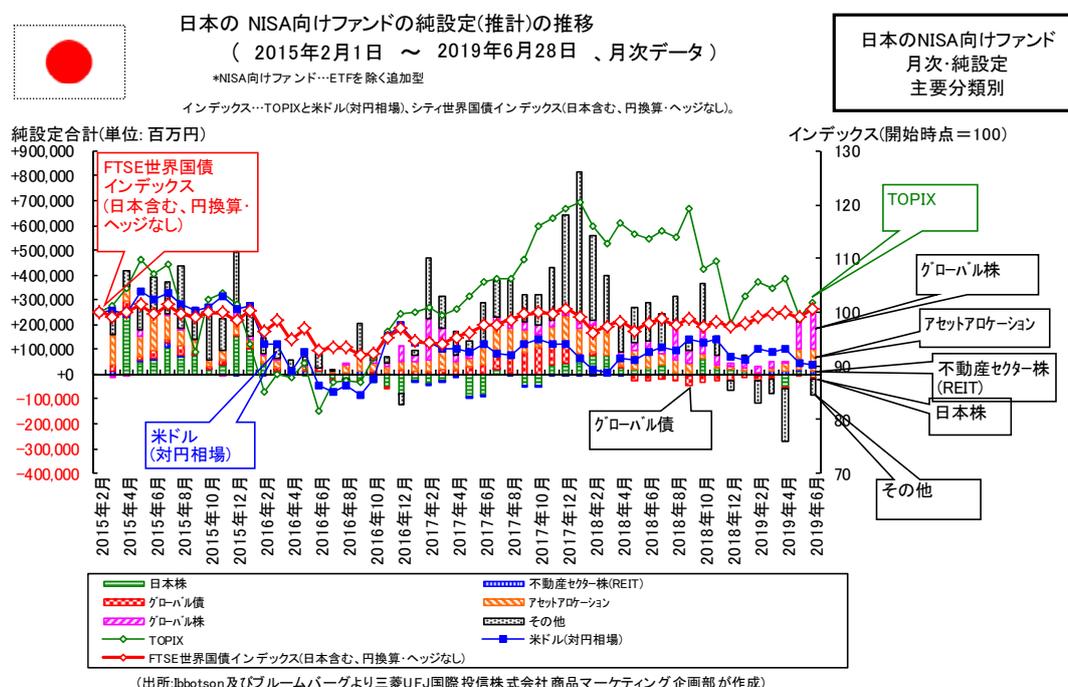
※2: NISA 向けファンド…

投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)を参考にしながら(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA向け」、「NISA専用」、「NISAで選ぶ」、「NISAにおすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。日本証券業協会は「NISA制度の利用者にとって、短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行う又は分配金再投資型の公募株式投資信託につき高い頻度で分配金の支払を受けるといった投資手法等はNISA制度を十分に利用できない場合がある」(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、投資信託協会は「NISAにおいては一般的に、投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層を意識して、比較的风险を抑えた商品」とも言っている(URLは後述[参考ホームページ]②参照)。尚、2013年4月以降と言うのは、NISAが含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年1～2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1～2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1～2回以外を除いている(*マネー・プールは年1～2回でも除いている)。こうした「NISA向けファンド」を抽出した所、2019年6月28日時点で2232本となった。

2カ月連続純流入となった新規投資家と思われる投信の2019年6月の純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。

前述した既存投資家と思われる国内投信全体と同じ主要分類を用いると、2019年6月の純設定1位はグローバル大型株(前月5月から2カ月連続1位)、2位はアセット・アロケーションその他(4月から3カ月連続1位)、3位は通信株(前月5月から2カ月連続3位)、4位はアセット・アロケーション慎重型(前月5月から2カ月連続4位)、5位は不動産セクター株/REIT(前月5月9位)となっている(下記グラフで、通信株、不動産セクター株/REITは「その他」に、アセット・アロケーションその他および同慎重型は「アセットアロケーション型」に含む※1)。

グローバル株については前月5月末に643億円という大型設定があったが、6月末にも約1136億円という2019年で最大となるファンドの新規設定があったことが大きい。「その他アロケーション」で大きいのは、世界の株式、REIT、債券に分散投資をしながら、先物による「レバレッジ(持ち高拡大)効果」で3倍のリターンを狙うファンドであり、大手証券会社も含め販売会社が大きく増加している。

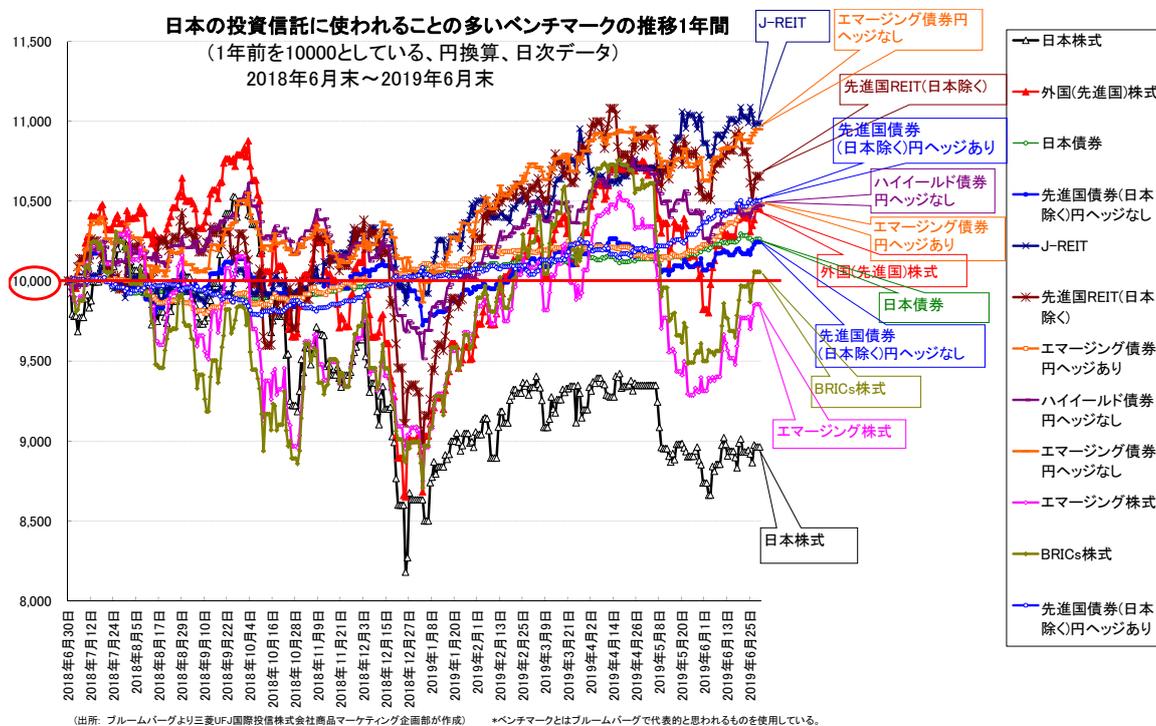


純設定とパフォーマンスの関係はどうか?

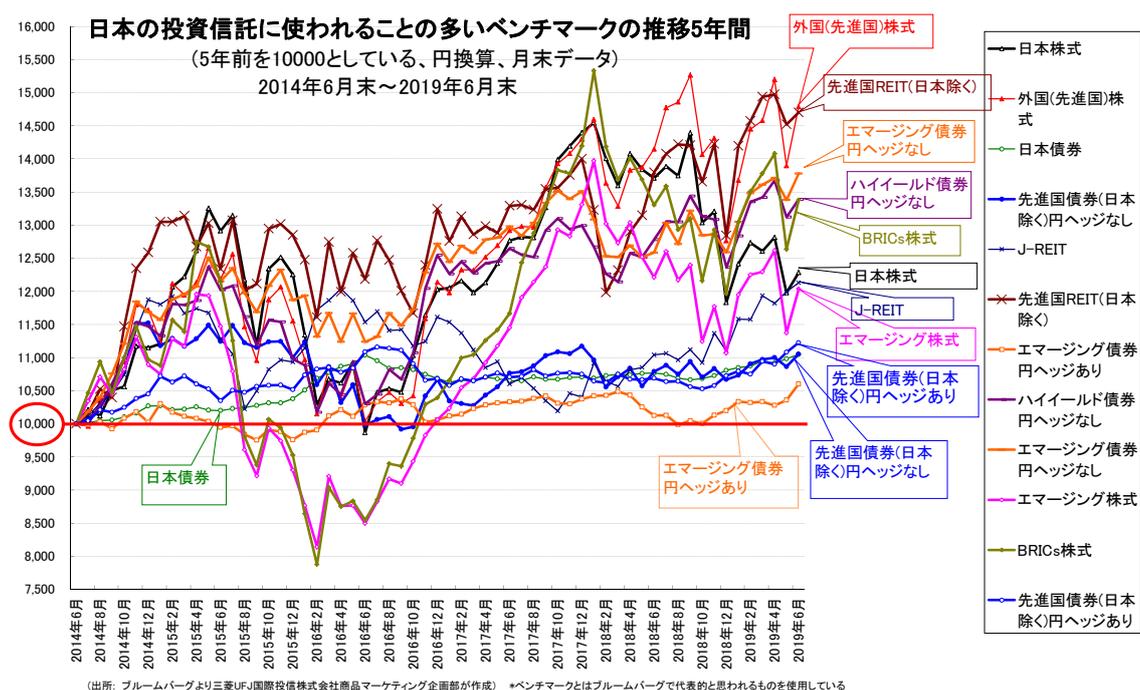
日本の投信に使われる事の多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、次頁の通り、2019年6月末までの1年間のパフォーマンスで好い順に、J-REIT、エマージング債券、先進国REIT、先進国債券、ハイイールド債券などとなっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。

グローバル株や世界のREITについては、2019年7月「1日までの今年の上昇率をみると、世界株は16%と、同期間では1998年以來21年ぶりの上昇率となった。世界の不動産投資信託(REIT)は13%と7年ぶりの水準。」(2019年7月3日付日本経済新聞朝刊～URLは後述[参考ホームページ]②参照)と報じられている。次頁グラフのベンチマークの中で先進国株式は1年間に+4.5%と7番目のパフォーマンスとなったものの、直近2019年6月の1カ月や、2019年1月から半年、5年でみると、最も好いパフォーマンスとなっている。

また、先進国 REIT は 1 年では 3 番目、2019 年 1 月から半年や 5 年でみると、2 番目に高いパフォーマンスとなっていた。



下記グラフは 5 年のパフォーマンスである。5 年間のパフォーマンスは高い順に、先進国株式、先進国 REIT、エマーシング債券、ハイールド債券、BRICs 株式、日本株式などとなっている(*5 年前を 10000 としている、円換算、月末データ)。

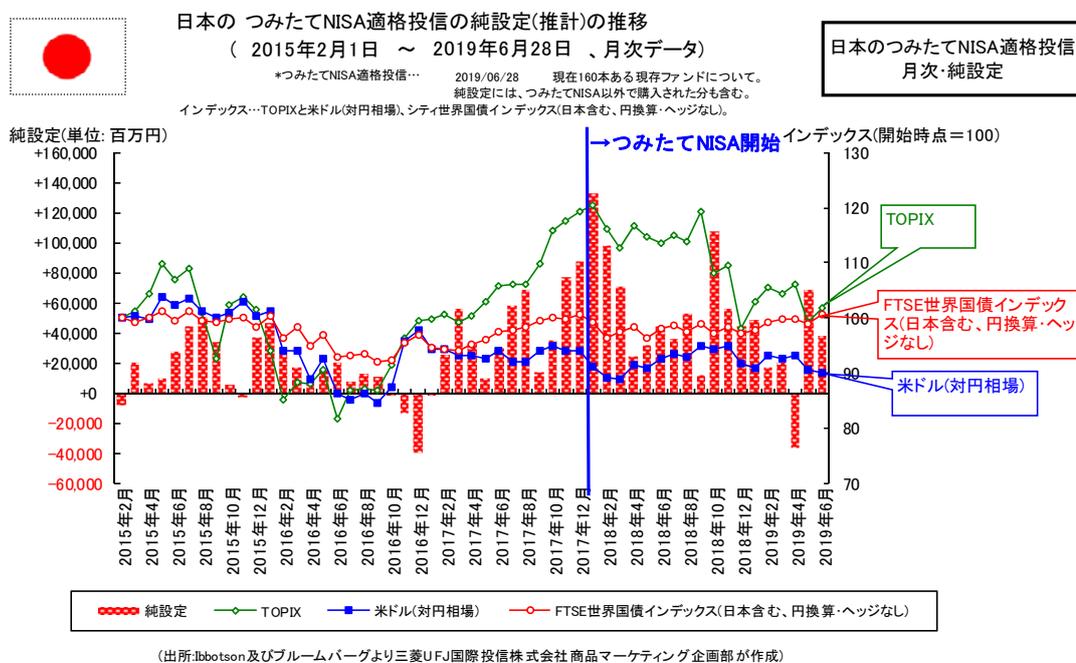


< NISA の投信フロー～つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)はグローバル株～>

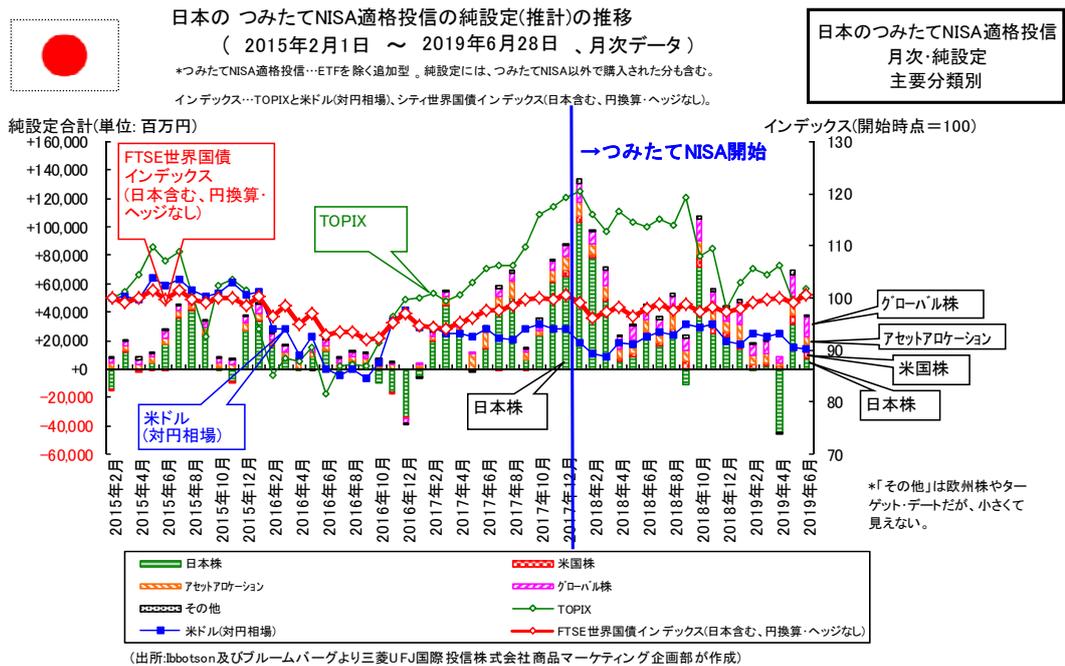
最後に、つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)の純設定も見ると(*つみたて NISA 適格投信なので、つみたて NISA 以外で購入された分も含む、ETF を除く～つみたて NISA 適格投信については後述[参考ホームページ]②参照)。

日本で「老後 2000 万円不足」問題が話題となる中、2019 年 6 月 7 日には自民党が参院選公約として「人生 100 年時代の到来を踏まえ、国民が生涯にわたり安定的な資産形成を行うため、『つみたて NISA』をさらに普及するとともに、金融リテラシー向上のための施策を力強く推進します。また、高齢社会において金融サービスに対するニーズが多様化していることも踏まえ、金融事業者のサービスが顧客本位で提供されるよう徹底します。」(2019 年 6 月 7 日付自由民主党の「2. 経済再生」-「◆金融」p.8～URL は後述[参考ホームページ]②参照)としていた。

純設定は、最新 2019 年 6 月に+381 億円と、前月 5 月(+689 億円)を下回るものの、2 カ月連続の純流入(2019 年 4 月に、つみたて NISA が開始した 2018 年 1 月以降で初の資金純流出となっていた)。



このつみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)を投資対象別で見ると、最新 2019 年 6 月の純設定 1 位はグローバル大型株(5 月は 2 位、4 月まで 3 ヶ月連続 1 位)、2 位はアロケーション積極型(前月 5 月 3 位、4 月 5 位)、3 位は日本株(前月 5 月は 1 位、4 月は最下位)、4 位は米国大型ブレンド株(前月 5 月も 4 位、4 月 2 位)、5 位はエマージング株(前月 5 月も 5 位、4 月は 6 位)だった。次頁グラフは主要分類にまとめたもの。



以上、NISA で何が買われたかについて既存投資家、新規投資家、つみたてNISA 投資家の順に見てきた。結論として、2019年6月にNISAで主に買われた投信はグローバル株とアセット・アロケーションだった。

もちろんこれは今後を示すものではないが、こうした情報が「商品が選びにくく種類が多く選択に迷う人」(投資信託協会～URLは後述[参考ホームページ]②参照)が多いと思われるNISA等を検討する投資家に、そして、「老後2000万円」で将来に不安のある人に、少しでも参考になれば幸いである。

以上

【参考ホームページ】

①2019年6月17日付日本版ISAの道 その269『資産形成最新動向』米国も『老後2000万円不足』? だから、SECURE、RESA、RSSA! 日本で官房長官がNISAに言及する中、NISAでどの様なものに投資されてきたか…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190617.pdf」、2019年7月1日付日本版ISAの道 その271「老後2000万円不足」世界版!? 日本は「女性を脅かす、長寿のリスクー老後の蓄え、20年分足りず」と先進国で最も深刻! 投資をしないと日本はこうなるリスクがあると言う試算～世界経済フォーラムのホワイトペーパー「我々の未来に(未来の為に)投資する事」～」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190701.pdf」、2019年7月2日付NHK総合「クローズアップ現代+～「老後2000万円」将来不安につけ込まれるな! 現役世代に落とし穴も…」…「<https://www.nhk.or.jp/gendai/archives/201906/index.html>」、2019年6月13日付首相官邸「内閣官房長官記者会見」…「<https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/>」。

②2019年4月26日付日本証券業協会「NISA制度の口座開設及び勧誘並びに販売時等における留意事項について(ガイドライン)」…「<http://www.jsda.or.jp/anshin/oshirase/files/nisaguideline.pdf>」、2014年1月8日付投資信託協会メールマガジン「NISA向けのファンドって?」…「<https://www.toushin.or.jp/mailmag/backnumber/>」、2013年11月21日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…「<http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/>」、2019年7月3日付日本経済新聞朝刊「金融資産 同時高 米中協議再開も支え/米利下げ頼みに危うさ」…「<https://r.nikkei.com/article/DGKKZO46861180S9A700C1EA2000?type=my#AAAoAgAAMA>」、

つみたてNISAの要件は2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…

「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf」、

2019年6月7日付自由民主党「令和元年政策BANK/自民党政策BANK」…「<https://www.jimin.jp/news/policy/139734.html>」、

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20190607_bank.pdf?_ga=2.18571769.198518220.1560491310-330101211.1560491310」、

2018年3月7日付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2017年」…

「<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2017/>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

○当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

○当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

○投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

○投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

○投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・ TOPIX (東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・ FTSE世界国債インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。